

全員賛成で可決 平成26年度補正予算

地方創生消費喚起・生活支援型交付金事業 (プレミアム商品券発行など)に1800万円

平成26年度 会計別補正予算の状況

(万円未満は四捨五入)

会計名	補正額	補正後の予算額
一般会計	1億5930万円	40億823万円
国民健康保険事業勘定	5102万円	1億436万円
同直営施設勘定	▲3007万円	3億8329万円
介護保険特別会計	4900万円	7億5319万円
後期高齢者医療特別会計	5万円	5969万円
水道事業会計	59万円	1億9402万円

質疑のあらまし

沼澤議員 里山林整備事業委託料と森林整備地域活動支援交付金が減額となっているが、その理由は、森林組合と相談されているのか。高橋産業課長 森林組合と相談させていただき、県と協議したうえで減額となった。今後も町の森林が適正に保護・育成されるよう努

寒河江議員 貸工場の進捗状況は。岸政策財政監 今年度予定している用地の確保と建物の基本設計については、用地は契約できる見込みで、基本設計は大体できていますが、今後最後の詰めが必要である。

栗田議員 政府も石破大臣を先頭に地方創生に本腰を入れている。

めていく。

地方創生推進に係る交付金は、バラマキに終わってはほしくないと思う。町としての考え方は。

町長 地方創生交付金には、地域消費喚起生活支援型と地方創生先行型の2つがある。今回の補正予算は、それぞれの立場で頑張っている方、あるいは女性の活躍にどういう支援をできるかなどギリギリまで議論して予算を計上した。金山らしい地方創生を目指し新たな施策によって金山が元気になるように活用を図りたい。

須藤議員 診療所の医師確保対策に関して大変苦労されているが、医師の派遣の働きかけはどのようにしているか。

柴田事務長 町長はじめ診療所としても山形大学や県に何回となく足を運んで要望している。昨年末に医師派遣

の要望書を提出し、現在、その結果を待っているところであるが、全国的に特に山形県は医師不足となっている。

矢口議員 米価下落による今年のナラシ対策はどうなるのか。

高橋産業課長 現在、米価は少しいであるが上がってきたと聞いている。最終的には5月くらいになるかと思うが支払になると考えている。今年に限っては一般農家にも支払されるものと考えている。

※1月6日付で専決処分された一般会計補正予算は、ふるさと寄附の増、福祉燃料購入支援事業など総額1590万円が追加補正された。

※1月21日付で専決処分された一般会計補正予算は、豪雪による除排雪経費の追加として総額850万円が追加補正された。

人事・条例

人権擁護委員の推薦



柴田 幸雄氏 (67歳)

主な条例の制定

- 金山町定住自立圏の形成に係る議会の議決に関する条例の制定
- 【理由】新庄最上定住自立圏形成協定の協定締結することについて議決要件とすることを規定した
- 金山町特別職の職員との給与に関する条例の一部改正
- 【理由】消防団分団長以下の処遇改善のため報酬の引き上げなど
- 町長等の給与の特例に関する条例の制定
- 【理由】引き続き、町長20%、副町長10%、教育長5%を減額する

委員会の活動報告

地方創生先行型交付金の活用方法は

総務文教常任委員会

問 地方創生先行型交付金を活用したNPO法人に対する具体的な支援方法は。

答 地方創生先行型交付金は、NPO組織に対しての活動補助金として最大100万円交付される。ただし、民間団体に交付して主体的に運営管理させることが条件である。

問 文部科学省の学校統合計画について、町の現時点での考えを伺う。

答 統合については、各地域の保護者や、住民の意見を尊重して統合等について考えていきたい。

問 ふるさと納税に対する、お礼品のウエイトに問題はないのか。

答 寄付の件数は増えている。自治体同士の競争も過剰気味である。しかし、金山町としての姿勢は変えない方針である。

問 職員の給与は、生活給のため下げない方法を考えるべきではないのか。



総務文教常任委員会での審議

答 給与は、国の人勸を基準にしているが、今回は地域給を加味した減給である。職員から、反対の声もあったが制度的に可能な範囲で改善を目指したいと考えている。

問 皇太子殿下の歌会始での歌を何らかの形で残せないか。

答 皇太子殿下の御歌を残すように進めていきたい。

産業厚生常任委員会

問 上台下野明線整備の今後の見通しはどうか。

答 事業開始から数年経過し、構造物に毎年1200万円ほどの工事費で、今年も1300万円の工事費を予定している。県道から80mほど整備する。要件を勘案しながらできるだけ早く終わらせたい。

問 来年度予算に上台、中田の流雪溝整備の調査費を計上されているが、調査費の内容はどのようなものか。

答 流雪溝整備は過疎債を財源に入れていただいた。調査は、地形、水源、形態等を確認し、測量、設計をする予定。

問 上中田地内の流雪溝は整備されたが、使えず町で手をつけられない部分もある。早急に対応していただきたい。

答 沢を用水が横断している。ため砂防関係の事業となる。堰堤等整備できないか働きかけをしたい。

問 今後のほ場整備のガイドラインを早急に作る必要があるのではないか。

答 地区の座談会等で説明し、一定の理解を得ていると思



産業厚生常任委員会での審議

問 国保の一元化として平成30年度に県で一本化とする話があるが、今後の方向性は、明はされていない。県で広域連合を組織化すれば最上地区広域連合が加入するのは難しいが、保険者が市町村であれば今の形態で事務運営が可能である。

答 うが、県の事業に取り組むには100%の同意率が必要であるため町単独のほ場整備をしている。町全体の基盤整備については検討会を継続し協議していきたい。